令和元年度第3回日野市公契約審議会議事概要

開催日時場所	令和元年12月12日(木) 午後7時00分～午後8時00分 日野市役所5階 504会議室	
出席委員	<p>会 長 西浦 定継 (学識経験者 / 明星大学理工学部教授)</p> <p>副会長 小池 孝範 (学識経験者 / 弁護士法人 ENISHI)</p> <p>委 員 佐藤 博司 (事業者団体関係者 / 日野市商工会建設業部会部会長)</p> <p>委 員 亀山 孝一 (事業者団体関係者 / 日野市商工会理事)</p> <p>委 員 田辺 真樹 (労働者団体関係者 / 全建総連東京都連日野地区協議会)</p> <p>委 員 伊羅胡 和哉 (労働者団体関係者 / 連合三多摩ブロック地域協議会南多摩地区協議会)</p>	
<p>次第</p> <p>1. 開会</p> <p>2. 議事</p> <p>(1) 委託の導入について</p> <p>(2) 工事の運用状況について</p> <p>(3) その他</p> <p>3. 閉会</p>		
質問・意見		回答・結果
<p>2 議事</p> <p>(1) 委託の導入について</p> <p>①対象業種、対象金額の集約について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・どの業種の委託を導入するかで議論があり、7業種1000万円以上、あるいは3業種3000万円以上等持ち帰って検討してもらったことになったが、スタートは生活の安全に関与する3業種(学校給食、廃棄物収集・運搬・処分、子育て支援)3000万円以上からはじめてみてはどうか。 ・基本的な考えは、生活の安全という観点については賛成。子育て支援に関しては、3000万円を超える案件があるためいいのではないかと。廃棄物収集運搬等については毎週回収業務があるような案件が対象となっているのでいいと思う。ただ、学校給食について 		

は、委託金額が生徒数により変化するのかわからないが、3000 万円で区切ってしまうのはどうかと思う。日野市は学校独自で調理をしているという特色もあるので今後対象を広げていくことができれば良いと思う。

- ・子育て支援、廃棄物収集運搬等を 3000 万以上、学校給食を 1000 万以上と分けて金額を設定することは可能か。
- ・審議会の意見として、学校給食については対象を広げられるようにしてほしいと答申してほしい。

②地方自治法施行令第 167 条の 2 第 1 項第 3 による特命随意契約を対象とすることの是非について

- ・「地方自治法施行令第 167 条の 2 第 1 項第 3 による特命随意契約」の案件は、高齢者のための生きがい、障がい者のための就労支援という色が強いので、当初から対象外ということで明文化した方がよいか。
- ・「市長が特別に認める場合」として対象としないというような運用ではどうか。
- ・市長が特別に認める場合で対象でないものを対象とすることはいいが、対象のものを対象としないのは難しいのではないかと。『「地方自治法施行令第 167 条の 2 第 1 項第 3 による特命随意契約」の案件は、高齢者のための生きがい、障がい者のための就労支援ということを考慮して対象としない』ということをお明文化しておいた方がいいのではないかと。
- ・事業者からは条例に書いてあっても、書いてなくても意見は必ずあると思う。なのであれば明記してあった方がいいと思う。明記してあれば他の業者に対して説明がしやすい。

- ・把握している範囲では、他市の状況は業種によって対象金額を明確に分けているところはありません。ただし、市長の判断等で範囲を広げているところがあります。

- ・他市を参考に記載方法を確認します。

(2) 工事の運用状況について

① 前回審議会以降の運用について

- ・令和元年度の対象案件の契約締結は全て済んだが、労務台帳の確認ができていない浅川スポーツ公園人工芝改修工事、南平体育館解体工事の2件についても引き続き確認をしていただきたい。
- ・総合評価方式ということは、2省協定の労務単価80%以上が適用になるというのが条件となると思うが、南平体育館解体工事において労務単価はどのように扱われるのか。
- ・今年度の契約締結が済んだことで、工事が進んでいくと思うが、公契約条例にもあるように市内下請け業者をできる限り活用するという趣旨から、どれくらい活用できたのかをデータとして示してもらいたい。

② 労務台帳等の正確性について

- ・賃金台帳等の追加提出よりも労働者に対して公契約条例の対象工事に従事していることを周知する努力をしていくことが重要なのではないかと。労働者自身が自分は何の職種で当該工事に従事しているのか理解をすることが重要なのではないかと。事業者も労働者が理解することによって、労務台帳を正確に作成しなくてはならなくなると思う。
- ・労務台帳の提出時期については、今年度契約案件は全般的に提出時期が遅れていたように思う。事業者が締め切りがあるのを理解したうえで提出が遅れているようであれば、設定時期に無理があったのかもしれないので、少し遅らせていくことも考えていかなくてはならない。
- ・公契約条例の手引における労務台帳の提出

- ・総合評価は80%以上、公契約条例は85%以上になるので公契約条例が優先されます。

時期の記載について、工事案件については元請け、下請け複数の事業者がかかわっているが、事務局の記載例の案では、元請け1社想定に記載例になっているように見えてしまう。元請けと下請けでは賃金の支払日が異なるため、「支払日の翌月」をいつと考えるかが難しい。「支払日の翌月」がいつを指すのかわかりやすい記載が必要。複数事業者に配慮した記載例を作成願いたい。

- ・ 提出時期については、中間、終わりでもよいと思う。いくつかの市のように、業者がまず慣れるために始めに提出をすることも1つの考えであるように思う。中間に提出させるのであれば始めがいらぬのではないかと言うような意見があれば始めをなくしてもよいのではないか。
- ・ 前回「翌月10日」まででは時間がないのではないかということであったので、事務局案で「翌月月末まで」に変更ということであるが、支障がないのであれば、事業者の手間を考慮すればある区のような「翌々月の10日」でもよいのではないか。
- ・ 今年度提出している業者から意見なども聴取して、検討してはどうか。また、条例が施行されて初めての工事案件があったわけであるが、条例の理解が事業者、労働者にどれだけされているか審議会で検証していく必要がある。そのあたりはどうとらえているのか。
- ・ 条例の趣旨からして大事な部分であるから、元請け事業者は理解していても、もう一方の主役である労働者がどれだけ理解をしているかを検証することも大切である。また、他市についてもどのような取り組みをして

- ・ 元請け事業者とはある程度コミュニケーションは取れているが、下請け業者まではできていない。今後、元請け事業者に対してのヒアリング等を通じて確認していきたい。

<p>いるのか、把握が出来ているのか、出来ていないのかを示してほしい。</p>	
---	--